

在宅診療所の現状



医療法人社団しろひげファミリー
しろひげ在宅診療所 院長 山中光茂



医療法人社団しろひげファミリー

しろひげ在宅診療所

在宅医療（内科、外科、心療内科、精神科）

在宅診療の定義とは？

- ① 24時間365日対応！
- ② 病院へ通院できない方への医療提供！

そもそも訪問診療と往診の違いとは？

定期

訪問診療

月2回医師が患者の
ところに訪問して治療や
状態確認を行う定期的な
診療が訪問診療
月2回定期訪問で約60,000円

ポイント：24時間365日対応の契約

緊急

往診

患者の状態が急変したり
緊急で診てもらいたい場合に
患者の要請により医師が
駆け付け診療を行うことが往診
単発で約7,000円

ポイント：単発での対応、単価の料金

在宅診療には契約が必要!!

絶対条件!!

通院が困難

ケアマネージャー等を通じて
訪問診療所に相談

相談員が診療方針と
契約内容を確認し
開始時期を決定

初診

定期訪問開始（月2回）

在宅療養支援診療所の基準の違い

在宅診療所にもランクがある!!

従来型（全体の7割）

最低限の基準

- ①24時間連絡を受けられる体制
- ②24時間の往診体制
- ③24時間の訪問看護体制
- ④緊急時に入院できる病床の確保
- ⑤連携する医療機関等への情報提供
- ⑥年に1度在宅看取り数を厚生局へ報告

ランクアップ!

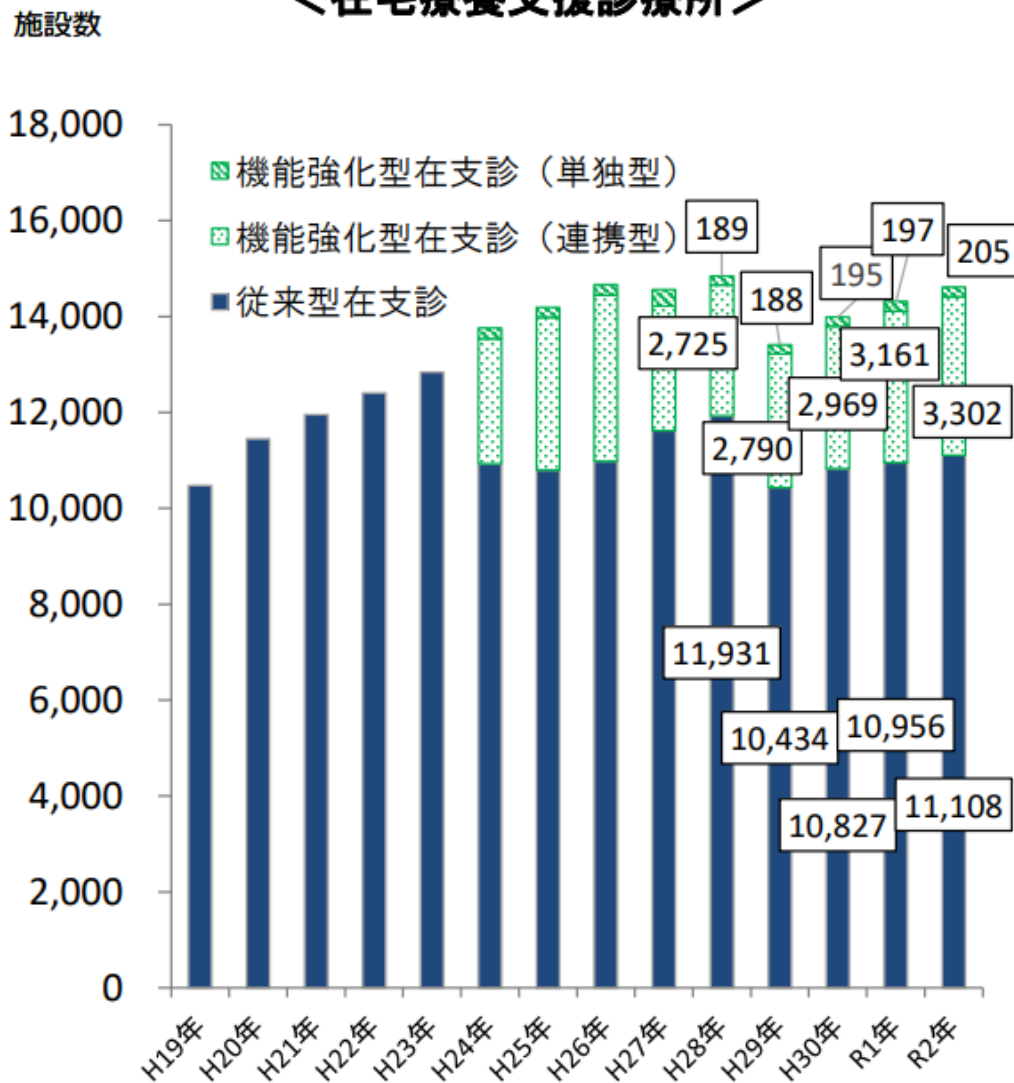
機能強化型（全体の3割）

最低限の基準に加えて

- 往診を担当する常勤医師が3人以上
 - 1年で往診10件以上、看取り4件以上
- ※これを満たせばランクアップ

全国の在宅診療所数の推移

＜在宅療養支援診療所＞



全国の診療所数 約100,000施設

在宅療養支援診療所 約14,000施設 (14%)

在宅療養支援診療所

- ・従来型 11,108 (76%)
- ・機能強化型(連携型) 3,302 (20%)
- ・機能強化型(単独型) 205 (4%)

**24時間365日対応と言いながら
しっかり対応していない
年間往診数10件未満、看取り4件未満の
在宅診療所が7割以上を占めているのが現状**

しろひげ在宅診療所は年間

緊急往診：1,319件

在宅看取り：233件

画像引用：厚生労働省 第2回在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ令和4年3月9日

参考資料「在宅医療の現状について」P18

なんちゃって訪問診療所と オンコール（往診） 代行診療所

オンコール代行とは？看取りや往診に行かなくても成り立つ理由

在宅診療所と連携をして平日夜間・休祝日の
オンコール、往診を代行して行うサービス
常勤医師で24時間対応をしなくても
オンコール代行を使えば
在宅療養支援診療所の
24時間対応の基準を満たすことができる

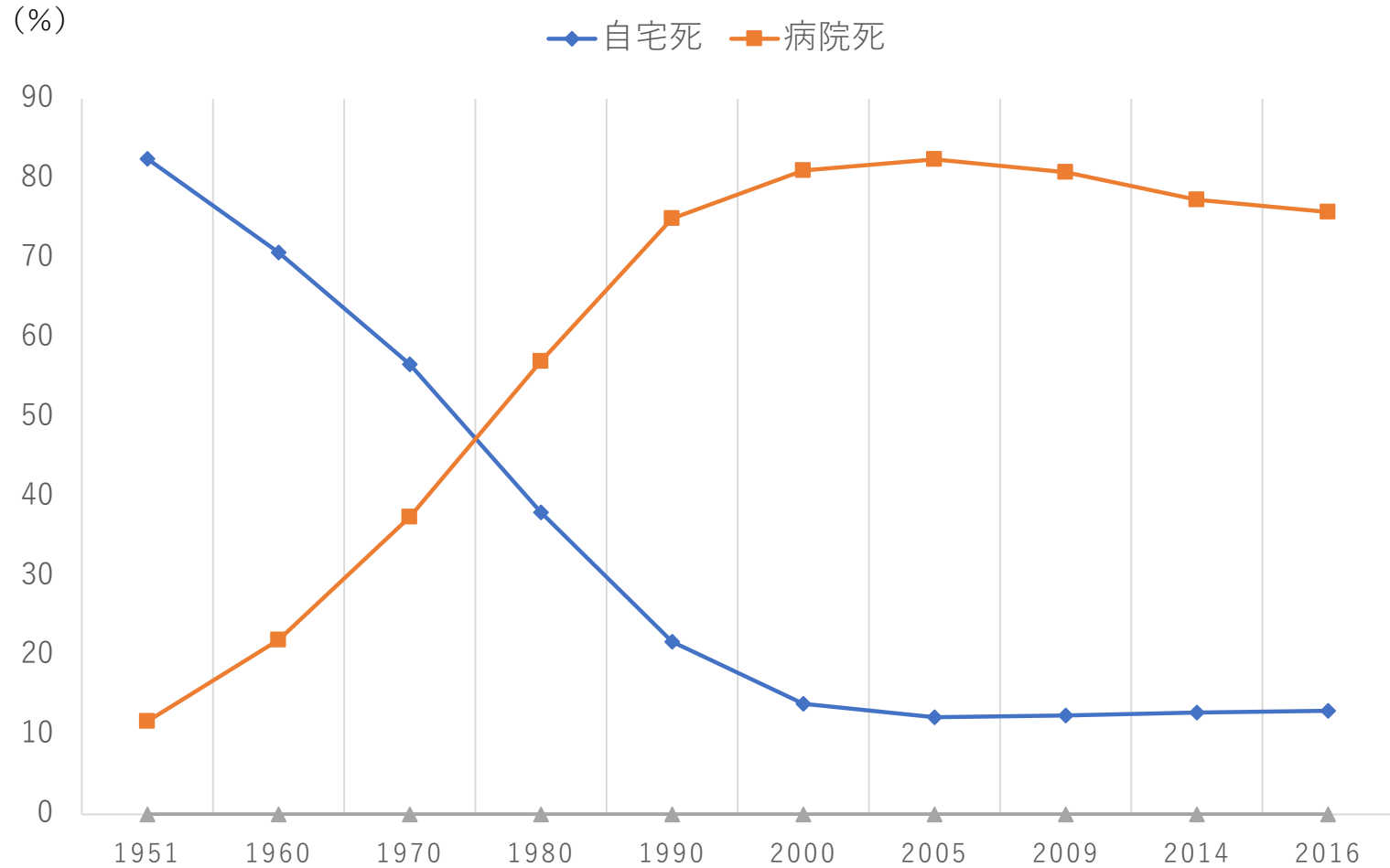
しかしオンコール代行では日頃から患者を診ていない
医師が対応するため診療方針と違った判断をしたり
電話を受けるだけで往診には行かないなど
問題点が多々ある

日中は常勤医師



夜間はオンコール代行

死亡場所の推移



**2003年から地域包括ケアが始まったが変わっていない
在宅看取りを増やすように動いているが、8割は病院死している**

開院して2年のしろひげ在宅診療所が 都内看取り数2位に

■在宅医療をおこなう都内診療所の「看取り件数」ランキング／1～15位

	診療所	自治体	看取り件数
1	医療法人社団 在和会 立川在宅ケアクリニック	立川市	283
2	しろひげ在宅診療所	江戸川区	223
3	板橋区役所前診療所	板橋区	211
4	医療法人社団 三育会 新宿ヒロクリニック	新宿区	203
5	医療法人社団 淳友会 わたクリニック船堀	江戸川区	179
6	あけぼの診療所	新宿区	168
7	医療法人社団 親樹会 恵泉クリニック	世田谷区	166
8	医療法人社団 プラタナス 桜新町アーバンクリニック	世田谷区	155
9	医療法人社団 楓の風 在宅療養支援クリニックかえでの風	町田市	123
10	城北さくらクリニック	練馬区	114
11	医療法人社団 実幸会 武蔵国分寺公園クリニック	国分寺市	111
	医療法人社団 鳳優会 荏原ホームケアクリニック	品川区	111
13	医療法人社団 双愛会 ファミリークリニック蒲田	大田区	103
14	ねりま西クリニック	練馬区	96
15	やすらぎ在宅診療所	青梅市	92
	やよい在宅クリニック	文京区	92

©2020年7月～21年6月。週刊朝日ムック『さいごまで自宅で診てくれるいいお医者さん 2020年版』より

■在宅医療をおこなう都内診療所の「看取り件数」ランキング／17～30位

	診療所	自治体	看取り件数
17	医療法人社団 ホスピティウム聖十字会 中島医院	清瀬市	90
	医療法人社団 緑のこころ 南平山の上クリニック	日野市	90
19	医療法人社団 永研会 ちとせクリニック	世田谷区	88
20	医療法人社団 ききょう会 巣鴨ホームクリニック	豊島区	86
21	医療法人社団 ARCWELL 旗の台ライフクリニック	大田区	85
22	愛の泉診療所	東村山市	83
	医療法人社団 凜咲会 さくらクリニック	江戸川区	83
	銀座在宅醫院	中央区	83
25	医療法人社団 悠翔会 悠翔会くらしケアクリニック練馬	練馬区	78
26	要町ホームケアクリニック	豊島区	76
27	あいクリニック	多摩市	75
	医療法人社団 ときわ 赤羽在宅クリニック	北区	75
29	医療法人社団 ききょう会 花畑クリニック	足立区	72
30	医療法人社団 みやび みやびハート&ケアクリニック	中野区	67

©2020年7月～21年6月。週刊朝日ムック『さいごまで自宅で診てくれるいいお医者さん 2020年版』より

このデータから多くの在宅診療所がいかに在宅看取りしていないかがわかる

在宅医療の問題点・課題点①

機能強化型在宅療養支援診療所は診療報酬が高額に設定されているが、施設基準の看取り件数、往診件数の要件が低く、在宅医療を積極的に行っていない診療所でも簡単に要件を満たせる。

機能強化型在宅療養支援診療所

【施設基準】

過去1年間の緊急往診実績10件以上、過去1年間看取り実績4件以上

しろひげ在宅診療所

年間看取り数：**223件**

年間緊急往診数：**1319件**

医師：**常勤医師15名**

オンコール：**必ず常勤医師**

※1割負担の場合

1ヶ月の1人あたりの医療費 **約7,000円**

A診療所

年間看取り数：**4件**

年間緊急往診：**10件**

医師：**常勤医師3名**

オンコール：**代行診療所に委託**

※1割負担の場合

1ヶ月の1人あたりの医療費 **約7,000円**

質の差は歴然だが、診療報酬は変わらない!!

参考資料1

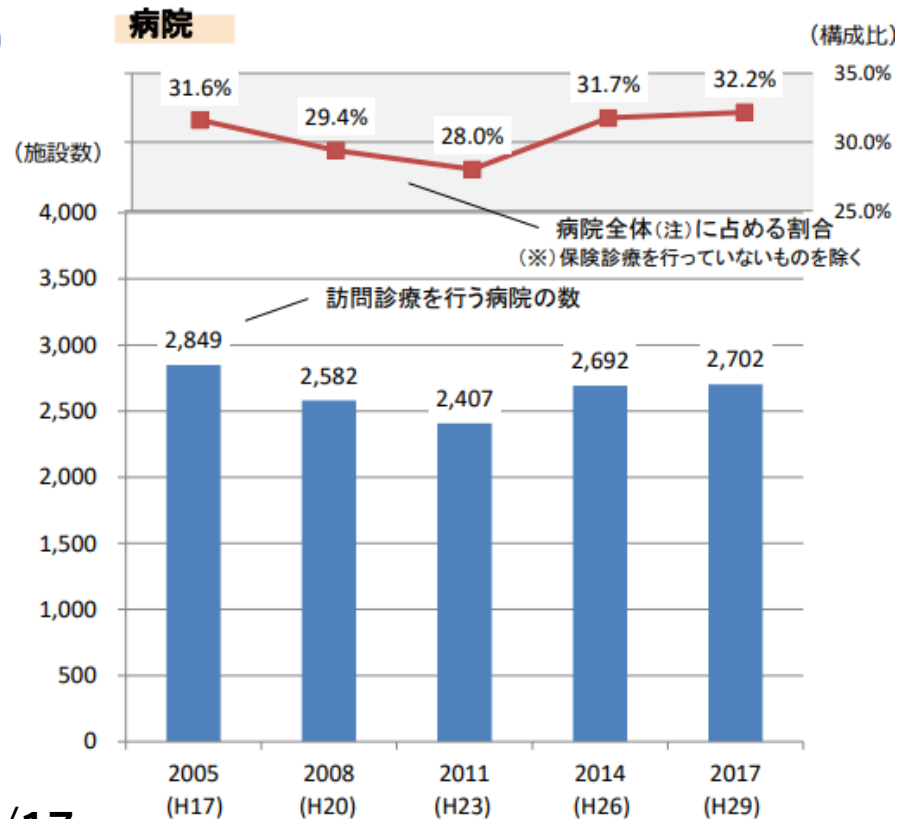
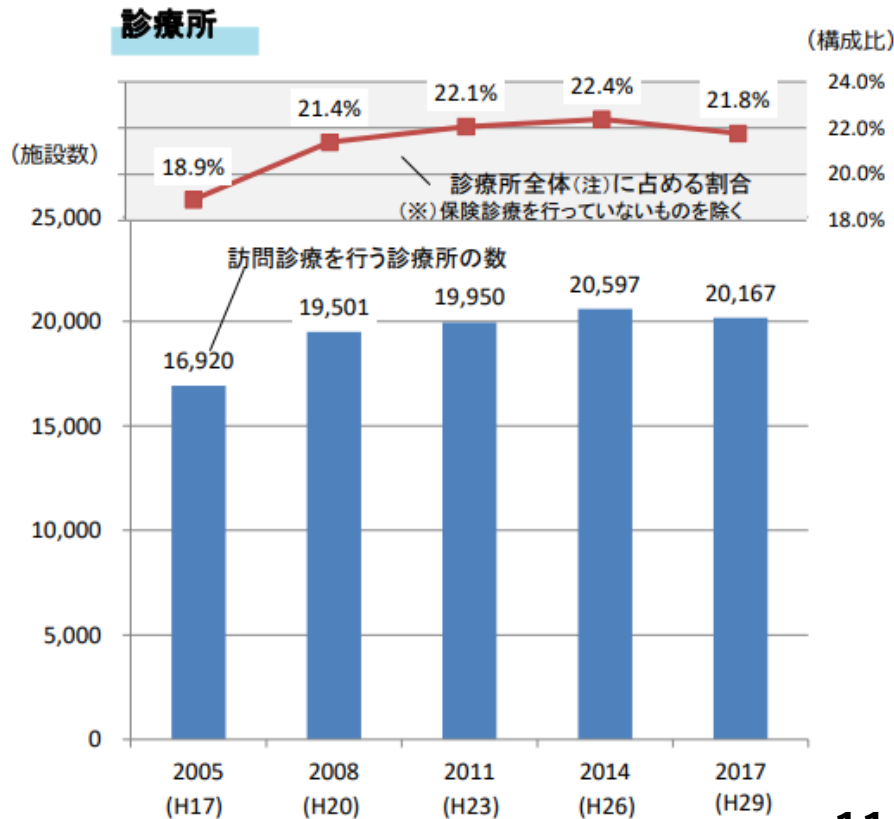
在宅医療の提供体制 ～②日常の療養支援～

第1回在宅医療及び医療・介護連携に関するWG
令和3年10月13日
参考資料

○ 訪問診療に対応する医療機関の数は、診療所では全体の約20%、病院では全体の約30%に至る。

訪問診療を行う医療機関数の推移

訪問診療：患者宅に計画的、定期的に訪問し、診療を行うもの
往診：患者の要請に応じ、都度、患者宅を訪問し、診療を行うもの



在宅医療の問題点・課題点② ※参考資料1より

24時間型ではない在宅医療を提供している診療所でも、
高額な在宅医療の報酬をもらっている。

在宅時医学総合管理料

在宅療養中の患者の全身状態を総合的に管理することを評価するもの
訪問診療を行えば、24時間対応を行っていなくても、算定可。

患者負担：5,400円~3,450円(1割負担)

※施設基準によって金額が異なる

しろひげ在宅診療所

在宅療養支援診療所(機能強化型)

年間看取り数：223件

年間緊急往診数：1319件

1ヶ月の1人あたりの医療費 **約7,000円**

A診療所

在宅医療提供も、実質24時間対応なし

年間看取り数：0件

年間緊急往診：0件

1ヶ月の1人あたりの医療費 **約5,000円**

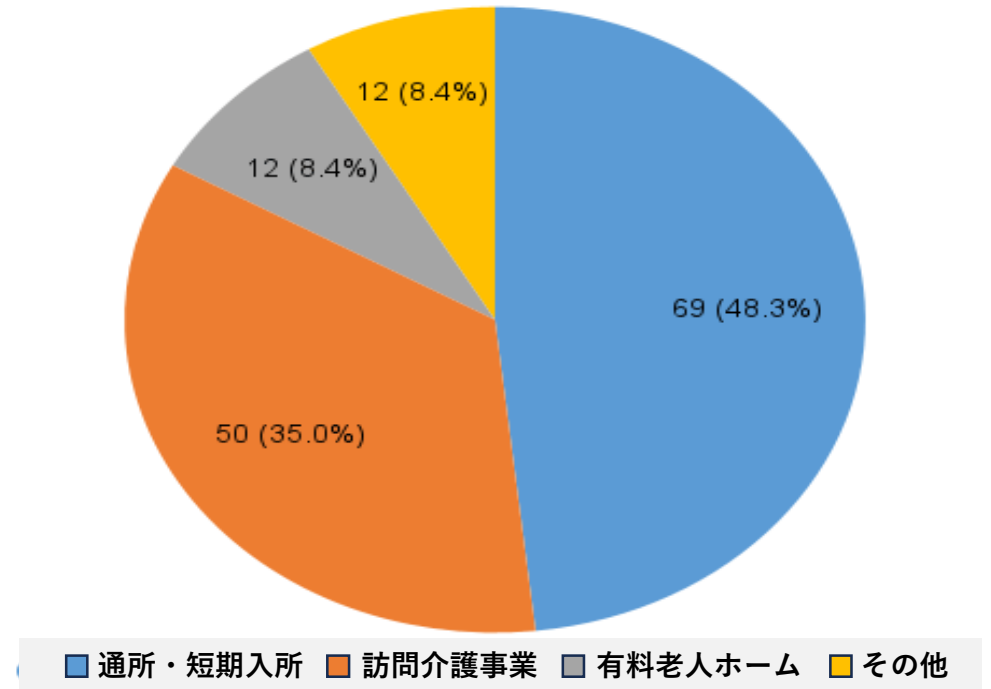
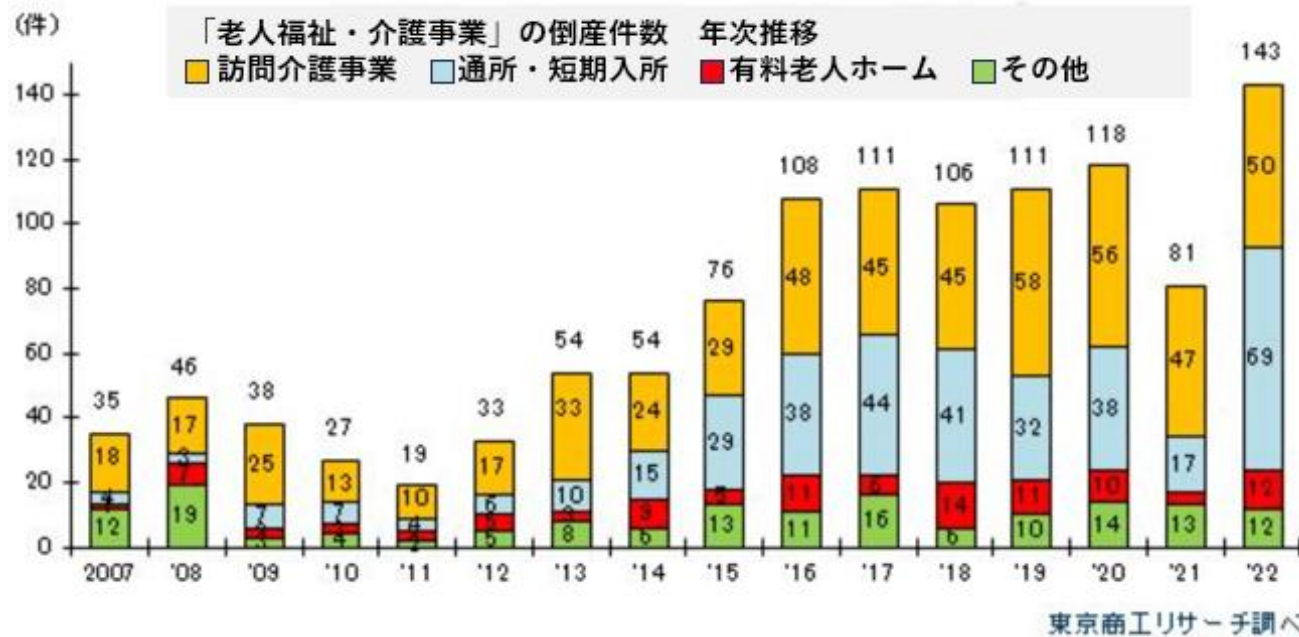
24時間、365日対応していない診療所でも診療報酬に大きな差はない

在宅医療の問題点・課題点③ その1

2022年の介護施設の倒産数が過去最多を記録
 「老人福祉・介護事業」の倒産件数は過去最多の143件

医療機関の倒産は少ないが
 介護事業所は倒産が多く、フォローできていない

老人福祉・介護事業の倒産件数(業種別)



医療機関の倒産では
 2022年度 病院：2件 診療所：22件 歯科：13件（過去20年間で最多）

在宅医療の問題点・課題点③ その2

介護事業所の倒産が増えた理由

人材不足

離職率多い

- ・ 離職者の約73%は勤務年数が3年未満

採用が難しい

- ・ 他産業に比べて労働条件が良くない
- ・ 人手獲得競争が激しい
- ・ 人材獲得のために人件費を上げたとしても、増えたコスト分をサービス費用に転換することが難しい
- ・ 訪問介護員や介護職員の高齢化も進んでいる状況

介護報酬改定の影響

- ・ 若干の引き上げあるものの、大幅なプラス改定なし

新型コロナウイルスの影響

- ・ 感染をおそれて利用を控える方が増加
- ・ 感染症予防にかかる経費も、経営を圧迫する要因

物価高による経費の増加

- ・ 食品や日用品などの物価、光熱費、ガソリン代などが高騰
- ・ 介護業界は介護サービスの料金が定められているため、上昇したコスト分を利用料に転嫁することが難しい

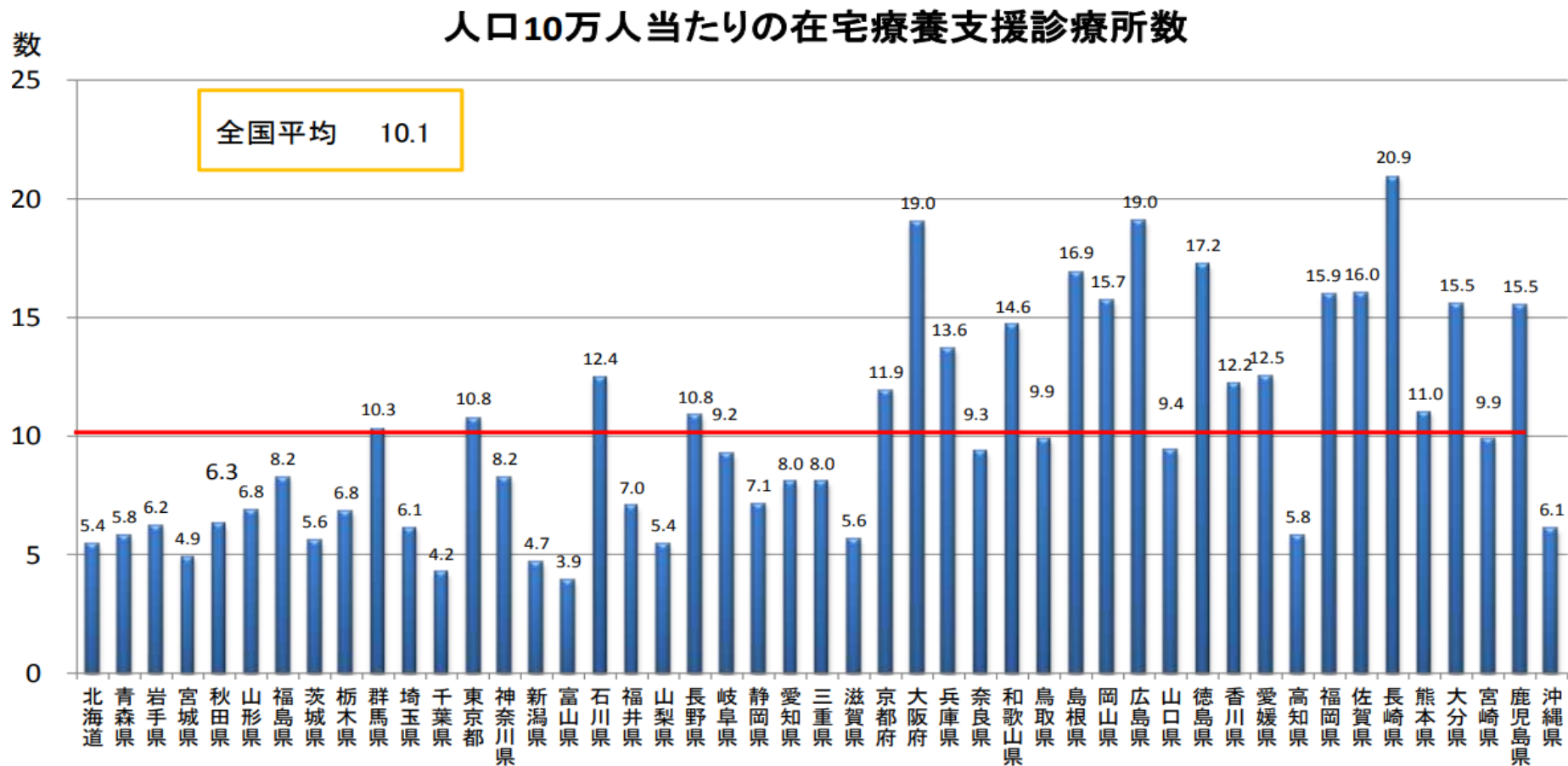
倒産した介護事業者の大半は10人未満の小規模事業者

特に5人未満の事業者の倒産件数が多く、前年より28件増えて85件。従業員数が5～9人の事業者は32件で、前年より倍の倒産件数となっている。一方で、大手介護事業者の倒産件数も若干増加しており、二極化が見られる。

従業員数50～299人の事業者は4件、20～49人の事業者は9件と、いずれも増加傾向にある。

参考資料2

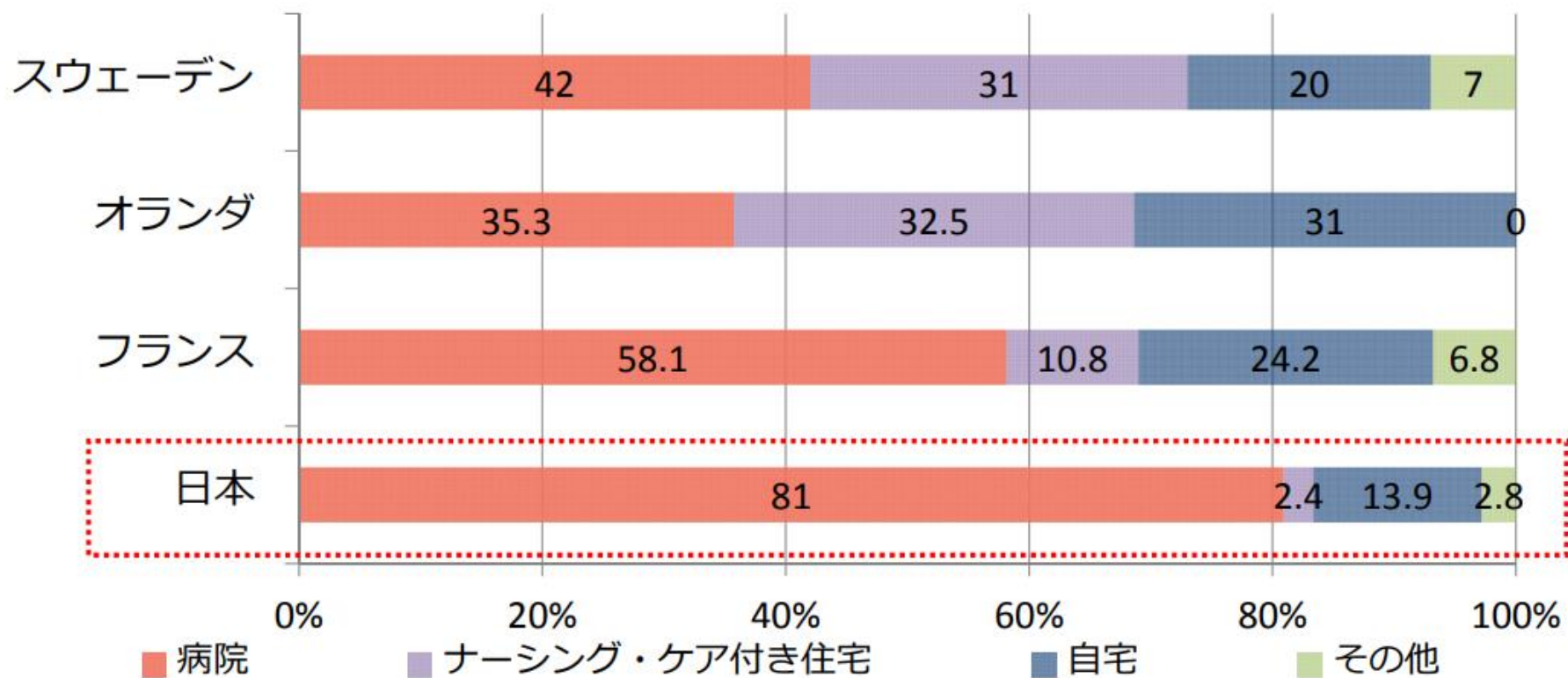
人口10万人当たりの都道府県別在宅療養支援診療所数



参考資料3

死亡の場所（各国比較）

○ 国際的にみて、日本は病院での死亡率が高い。



※他国との比較のため、日本のデータは2000年時点のデータ使用

出典：医療経済研究機構「要介護高齢者の終末期における医療に関する研究報告書」

参考資料4

死亡に占める自宅死の割合（都道府県別）

